

第 52 期

事業報告書

平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社の第52期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

中 平 晃



● 営業の概況

当期のわが国経済は、期前半は比較的好調な米国やアジアからの外需に支えられ堅調に推移いたしましたが、その後国内では、不良債権処理に伴う雇用環境の悪化が進む中で個人消費や設備投資の低迷が続き、さらに米国経済の減速やイラク戦争に伴う世界的な消費後退と株安が追い討ちをかけ、再びデフレ傾向が顕著となり極めて厳しい状況で推移いたしました。

当溶射業界におきましては、アジア向けを中心とする輸出に支えられた産業機械、鉄鋼業界等の需要分野の活動水準は堅調に推移したものの、設備投資は引き続き減少し全体需要が低迷する中で、客先からの値引き要請や価格競争が激しさを増すなど依然として厳しい環境下に置かれました。

(当社の業績)

このような状況のもと当社は、マネジメント・バイアウト(MBO)の完遂に向け、収益確保による財務体質の改善を図るため全社一丸となって取り組んでまいりました。特に半導体・液晶分野では300mmウエハー対応等の最新製造装置への皮膜開発に取り組むなど、取引先への対応を強化し受注の確保に努めました。

この結果、当期の売上高は11,966百万円となり、経常利益は1,574百万円、当期利益は861百万円といずれも旧トーカロ株式会社を通じて過去最高の業績をあげることができました。なお、

当期におきまして、退職給付債務の割引率を従来の2.5%から1.5%に引下げる措置を講じました。

以上の業績を踏まえ、当期の配当金につきましては、日頃の株主様のご支援にお応えするため、普通配当金1株につき20円とさせていただきますたく存じます。

なお、株主の皆様には既にご通知申しあげましたとおり、当社は当期におきまして、平成14年10月1日付および平成15年3月1日付をもって、当社役員および従業員持株会を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより発行済株式数は183千株増加し、資本金は86,055千円増加いたしました。また、平成15年3月31日付をもちまして普通株式1株を2株とする株式分割（無償交付）を実施し、同日付をもって発行済株式総数が3,300千株から6,600千株に増加すると共に、平成15年1月17日付の当社取締役会決議に基づき、同年3月31日付をもって定款第5条に定める「発行する株式の総数」を10,240,000株から20,480,000株に変更いたしました。

今後の見通しにつきましては、イラク戦争終結後も米国経済は構造調整が続き景気の下振れリスクはぬぐえず、加えてアジアでは、新たに発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)の脅威による消費全般への影響が懸念されるなど外需にマイナス要因が見られる中で、国内では依然として設備投資、個人消費等が振るわず株価も低迷し、先行き景気の不透明感がますます強まってくるものと思われます。

このような状況のもとで当社は、当期の業績水準を維持、拡大すべく、溶射部門では半導体・液晶、産業機械、鉄鋼等主力分野の用途開発に努めると共に、これらに続く収益の柱として、石油化学、紙・パルプ、ガラス・窯業等の分野の新規需要開拓に注力してまいります。

また、当期に大幅な増収を果たした周辺部門の中で、TD部門では自動車金型等に対する製造および納期対応を強化しつつ受注の拡大をめざす一方、ZAC部門では当社独自の技術を生かし用途の更なる拡大を図ってまいります。

一方、MBO実施に伴い増加した借入金は、当期において1,657百万円減少し、当期末残高を、2,678百万円とすることができましたが、今後もキャッシュフロー重視の経営を貫くことにより早期返済を進め、財務体質の一段の改善と経営基盤の拡充に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(11,017,165)	(負債の部)	(7,921,712)
流動資産	5,723,134	流動負債	3,955,179
現金及び預金	801,682	支払手形	1,339,275
受取手形	1,024,241	買掛金	297,218
売掛金	3,073,930	1年以内返済予定	257,080
原材料	214,689	長期借入金	109,608
仕掛品	247,927	未払金	839,820
貯蔵品	93,310	未払法人税等	89,673
前払費用	16,145	未払消費税等	445,922
繰延税金資産	240,854	未払費用	47,452
その他の流動資産	15,351	預り金	406,000
貸倒引当金	△ 5,000	賞与引当金	123,129
固定資産	5,294,030	設備支払手形	3,966,532
有形固定資産	4,312,371	固定負債	3,966,532
建物	1,538,417	長期借入金	2,421,570
構築物	50,449	長期未払金	999,093
機械及び装置	1,220,361	退職給付引当金	272,055
車両運搬具	1,829	役員退職引当金	3,447
工具器具備品	58,205	その他の固定負債	(3,095,452)
土地	1,435,108	資本の部	(3,095,452)
建設仮勘定	8,000	資本金	1,472,923
無形固定資産	326,194	資本剰余金	757,754
借地権	309,817	資本準備金	756,704
ソフトウェア	14,309	その他資本剰余金	1,050
その他の無形固定資産	2,067	自己株式処分差益	1,050
投資等	655,464	利益剰余金	867,189
投資有価証券	34,988	任意積立金	6,014
長期前払費用	11,636	固定資産圧縮積立金	1,858
会員権	17,687	特別償却準備金	861,175
保証金	59,593	当期末処分利益	(861,175)
繰延税金資産	509,289	(内当期利益)	(861,175)
その他の投資	22,269	株式等評価差額金	△ 2,414
資産合計	11,017,165	負債及び資本合計	11,017,165

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部		
	営 業 収 益		
	加 工 料 収 入		11,966,677
	営 業 費 用		
	加 工 原 価	8,017,775	
	販売費及び一般管理費	2,315,787	10,333,563
	営 業 利 益		1,633,113
	営 業 外 損 益 の 部		
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	260	
	雑 収 入	26,143	26,404
	営 業 外 費 用		
特 別 損 益 の 部	支 払 利 息	73,802	
	雑 損 失	11,308	85,111
	経 常 利 益		1,574,406
	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	8,500	8,500
	特 別 損 失		
当 期 損 益 の 部	投資有価証券評価損	16,894	
	固 定 資 産 除 却 損	16,142	
	ゴルフ会員権評価損	14,070	47,107
	税 引 前 当 期 利 益		1,535,799
	法人税,住民税及び事業税		910,000
	法 人 税 等 調 整 額		△ 235,376
当 期 未 処 分 利 益	当 期 利 益		861,175
	前 期 繰 越 利 益		—
	当 期 未 処 分 利 益		861,175

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)については、定額
法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一
般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可
可能性を検討し回収不可能見込額を計上して
おります。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見
込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末に
における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき当期末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時に全額
費用処理しております。

また、当期末における退職給付債務は
1,463,256千円、年金資産は464,163千円であ
ります。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内
規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,665,714 千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか溶射設備、工作機械設備、車両運搬具、工具器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

建 物	1,446,188 千円
土 地	1,409,837 千円

4. 1株当たりの当期利益 134円43銭

当期から企業会計基準2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、軽微であります。

5. 自己株式処分差益について

当期から企業会計基準1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(損益計算書の注記)

固定資産除却損は次のとおりです。

機械装置	14,807 千円
その他	1,335 千円
	16,142 千円

利 益 処 分

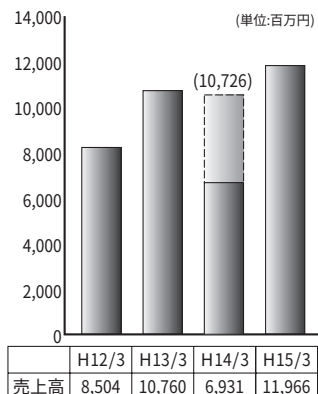
(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	861, 175, 503
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特別償却準備金取崩額	2, 875, 320
固定資産圧縮積立金取崩額	382, 837
合 計	864, 433, 660
これを次のとおり処分いたします	
配 当 金	132, 000, 000
(1 株につき 20 円)	
役 員 賞 与 金	12, 230, 000
(う ち 監 査 役 分)	(1, 100, 000)
任 意 積 立 金 繰 入 額	
別 途 積 立 金	420, 000, 000
特別償却準備金繰入額	44, 147
固定資産圧縮積立金繰入額	50, 883
次 期 繰 越 利 益	300, 108, 630

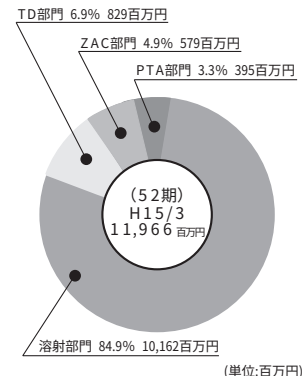
●業績の推移

- (注) 1. 平成12年3月期ならびに平成13年3月期の業績(売上高、利益)は旧トーカロ株式会社の実績を表記しております。
2. 平成14年3月期の売上高は当社と旧トーカロ株式会社の合併以降の実質8ヶ月間の実績を表記しております。
- (点線表記は旧トーカロ株式会社4ヶ月分を加えたもの)

売上高

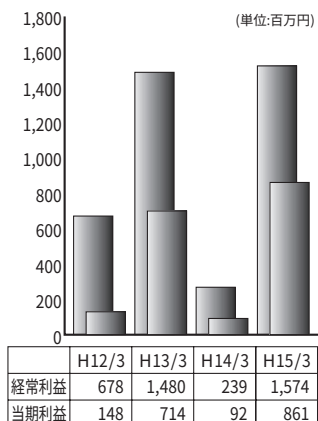


部門別売上高

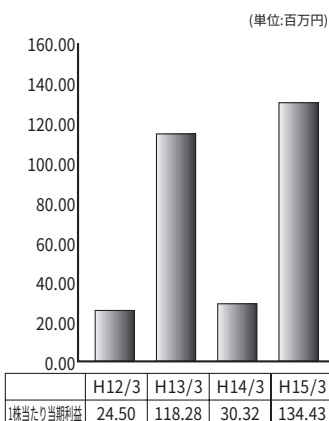


	H12/3	H13/3	H14/3	H15/3
溶射部門	7,111	9,138	5,986	10,162
TD部門	661	734	419	829
ZAC部門	373	438	276	579
PTA部門	357	450	247	395
合計	8,504	10,760	6,931	11,966

経常利益および当期利益



1株当たり当期利益



● 会社の概況

(平成15年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

2. 株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 20,480,000株
(注) 平成15年1月17日開催の取締役会決議により、平成15年3月31日付をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は、10,240,000株増加いたしました。

2. 発行済株式の総数 6,600,000株
(注) 当期中の増加

- ① 平成14年8月29日開催の取締役会決議により、平成14年10月1日付で第三者割当による新株式発行を実施し、108,000株増加いたしました。
- ② 平成15年1月17日開催の取締役会決議により、平成15年3月1日付で第三者割当による新株式発行を実施し、75,000株増加いたしました。
- ③ 平成15年1月17日開催の取締役会決議により、平成15年3月31日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行い、3,300,000株増加いたしました。なお、当期末の発行済株式の総数は、6,600,000株となりました。

3. 当期末株主数 101名

4. 大株主

株 主 名	持株数	議決権比率
	百株	%
ジャフコ・バイアウト一号投資 事業有限責任組合	31,220	47.35
トーカロ従業員持株会	11,240	17.05
中 平 晃	4,400	6.67
ビージーエムダッチアジア プライベートエクイティファンド	3,600	5.46
廣 瀬 眞 理 子	2,172	3.29
中 平 怜	1,262	1.91
高 馬 昭 良	826	1.25

3. 自己株式の取得、処分等および保有

1. 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

該当事項はありません

② 処分株式

従業員持株会へ売却

普通株式 21,700 株

売却価額の総額 21,049 千円

(注) 平成15年1月17日開催の取締役会において当社が保有する全ての自己株式(21,700株)を従業員持株会に売却する旨を決議し、平成15年2月28日に売却いたしました。

③ 決算期における保有株式

該当事項はありません

4. 従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性 336人	－ 3人	37.4歳	12.6年
女性 34人	0人	35.9歳	9.8年
合計 370人	－ 3人	37.3歳	12.3年

(注) 従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）119名は含まれておりません。

5. 企業結合の状況

該当事項はありません

6. 主要な事業所

本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
工 場：神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場、
明石第二工場、明石第三工場、明石第四工場、
水島工場、北九州工場、北九州第二工場
営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所、
山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所
(注) 平成15年2月 明石第四工場を開設いたしました。

7. 取締役および監査役

地 位	氏 名	主たる担当等
代表取締役社長	中 平 晃	
専 務 取 締 役	中 平 怜	事業本部長
常 務 取 締 役	太 田 義 人	管理本部長
取 締 役	高 馬 昭 良	製造本部長
取 締 役	川 口 啓 次 郎	営業本部長
取 締 役	安 川 勝	管理副本部長兼経理部長
取 締 役	磐 長 谷 勲	経営企画室長兼総務部長
取 締 役	竹 澤 進	営業副本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆	製造副本部長兼環境室長
取締役(非常勤)	原 田 健 一	
常 任 監 査 役	中 井 康 亘	
監査役(非常勤)	立 辻 治	
監査役(非常勤)	日 下 敏 彦	

- (注) ① 監査役中井康亘氏、立辻 治氏および日下敏彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ② 当期中の異動
平成14年12月12日に開催いたしました臨時株主総会の終結の時をもって、監査役山田智士氏が辞任により退任し、同日付で日下敏彦氏が監査役に就任いたしました。

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
開 催 時 期
基 準 日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします)

1単元の株式数 100株

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁4番3号
U F J 信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-8502 電話(06)6222-3011

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社全国本支店

公 告 掲 載 紙 日本経済新聞